

2025 年 7-9 月期 G D P 速報（ 2 次速報値 ）

～ ポイント解説 ～

令和 7 年 12 月 8 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] G D P 成長率

2025 年 7-9 月期の G D P 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報値において、実質 0.6%（年率 2.3%）、名目 0.1%（年率 0.2%）となった。実質成長率、名目成長率とも 1 次速報値から下方改定となった¹。

- ・ 今回の 2025 年 7-9 月期 2 次速報においては、通常の 1 次速報から 2 次速報への改定に加え、2020 年（令和 2 年）基準改定及び 2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している²。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して設定してきた異常値処理のダミー変数について、2024 年 1-3 月期以降の期間を見直している³。

[2] G D P の内外需別の寄与度

実質 G D P 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備や政府最終消費支出等が下方改定したこと等により、国内需要（内需）の寄与度は 0.4%pt と 1 次速報値（ 0.2%pt ）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、 0.2%pt と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

¹ 1 次速報値は実質 0.4%（年率 1.8%）、名目 0.1%（年率 0.5%）。

² 年次推計の計数を利用するに当たっての注意点については、「『2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計（2020 年（令和 2 年）基準改定値）』に係る利用上の注意について」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2024/sankou/pdf/tyui2024.pdf

を参照されたい。

³ なお、速報期間（2025 年 1-3 月期以降）については、各期において、その前期を起点とした X-12-ARIMA の予測系列で 99%信頼区間を外れた場合に、加法型異常値処理のダミー変数を暫定的に設定している。季節調整については、「『2025 年 7-9 月期四半期別 G D P 速報（2 次速報値）』に係る利用上の注意について」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2025/pdf/announce_20251126.pdfを参照されたい。

[3] 需要項目別の動向⁴

(1) 民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動態統計(9 月)」等の反映により、実質 0.2%増と 1 次速報値(0.1%増)から上方改定となった。外食等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質 8.2%と 1 次速報値(9.4%)から上方改定となった。

民間企業設備については、実質 0.2%と 1 次速報値(1.0%増)から下方改定となった。1 次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」(7-9 月期)等の反映により下方改定したことに加え、ソフトウェア等の共通推計項目が、「サービス産業動態統計(9 月)」等の反映により下方改定したこと等による。

民間在庫変動の GDP 寄与度については、実質 0.1%pt と 1 次速報値(0.2%pt)から上方改定となった。「法人企業統計」(7-9 月期)の反映等により、主に原材料在庫が上方改定となったことによる。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により、実質 0.2%増と 1 次速報値(0.5%増)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計(9 月)」の反映等により、実質 1.1%となり、1 次速報値(0.1%増)から下方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%pt と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 1.2%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

財貨・サービスの輸入については、季節調整方法の変更等により、実質 0.4%と 1 次速報値(0.1%)から下方改定となった。

⁴ 季節調整済前期比について解説。

[4] デフレーターの変向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.5%と1次速報値(0.6%)から下方改定となった。前年同期比については、3.4%と1次速報値(2.8%)から上方改定となった。

[参考 1]

[1] G N I（国民総所得）の動向

2025 年 7-9 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.3%（年率 1.1%）と 1 次速報値（0.5%、年率 2.0%）から下方改定となった⁵。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.7%（年率 2.8%）と 1 次速報値（0.9%、年率 3.7%）から下方改定となった⁶。

[2] 雇用者報酬の動向

2025 年 7-9 月期の雇用者報酬については、第一次年次推計等を反映した結果、名目は、前年同期比 3.4%増と 1 次速報値（3.8%増）から下方改定となった。実質は、前年同期比 0.3%増、0.4%増と 1 次速報値（1.0%増、1.5%増）からそれぞれ下方改定となった⁷。季節調整済前期比については、名目は、0.6%増と 1 次速報値（0.8%増）から下方改定となった。実質は、0.3%増、0.2%増と 1 次速報値（0.6%増、0.5%増）から下方改定となった。

[参考 2]

2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計（支出側系列等）について

今回の 2025 年 7-9 月期 G D P 速報（2 次速報値）においては、2020 年（令和 2 年）基準改定及び 2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計を反映している。このため、1994 年 1-3 月期以降のすべての系列について改定されている。

この結果、2024 年度の実質 G D P 成長率は 0.5%と速報値⁸（0.6%）から下方改定となった。各種決算資料の取り込みや、速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映等により、政府最終消費支出等が上方改定となった一方、民間最終消費支出、民間企業設備等が下方改定となった。名目 G D P 成長率については、3.7%と速報値と同じ伸び率となった。G D P デフレーターについては、2024 年度は 3.2%と速報値（3.1%）から上方改定となった。

⁵ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁶ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁷ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比、季節調整済前期比及び前年度比は前者、後者の順で記載。

⁸ 2025 年 7-9 月期四半期別 G D P 速報（1 次速報値）（令和 7 年 11 月 17 日）における計数。以下同じ。

実質GNI成長率については、GDPの改定と同様の理由等により、2024年度は1.1%と速報値(1.4%)から下方改定となった。名目GNI成長率については、4.0%と速報値と同じ伸び率となった。

また、2023年度のGDP成長率については、第一次年次推計段階では利用可能でなかった「2024年経済構造実態調査」等の年次統計を反映した結果、実質は0.0%と速報値(0.4%)から下方改定、名目は4.7%と速報値と同じ伸び率となった。

(以上)